

事前質問回答

項番	該当ページ/番号	事業名	質問内容	委員名	担当課	回答
1	資料 1 (13 ページ)	—	<p>コロナの影響だとは思いますが、調査の評価について、令和4年度は「子育てしやすい街である」などが減り、「地域の人による子育て支援が活発でない」等が増えているようだが、同様の指標が他自治体と比較したようなものがあれば教えてほしいです。なければ良いです。</p> <p>また、園では園庭開放ができなかったり、地域のオープンスペースが開けなかったりとその要因は考えられますが、五類移行後、地域の支援が復活してきているのか、もしくはコロナを機に減少してしまっているのか、気になるところです。資料があれば、教えていただきたいですが、なければ良いです。</p>	伊藤委員	<p>こども未来調整課 保育企画課 保育指導課 こども・家庭支援課</p>	<p>(こども未来調整課) 同様の指標について、他自治体と比較した資料はありません。今後、お求めの資料に相当するものが見つければ、情報提供させていただきます。</p> <p>(保育指導課) 公立保育園等の園庭開放の実施状況について 令和3年度は新型コロナの感染対策のため、園庭開放等の実施回数及び参加者数とも減少しましたが、令和4年度は具体的な感染対策もわかり、参加人数の制限を設けるなど対策を行い実施したため、実施回数及び参加数とも増加し、復活傾向が見られるところです。また、今年度、5類移行後は前年度より参加者が多く増えている園もあると聞いております。引き続き、未就園児親子にとって地域の保育園等が安心できる遊び場、他の親子とのつながりの場、育児相談のできる場として身近な子育て支援機関となるよう取り組んでいきたいと考えています。</p> <p>(こども・家庭支援課) オープンスペースについてですが、常設オープンスペースでは、利用予約制の撤廃等、コロナ禍以前の運営状況に戻ったことで、参加者が徐々に増加傾向にあります。 また、地域のオープンスペースでも、令和4年度は令和3年度に比べ、設置数が2か所増えるなど、地域の支援が復活しつつあると考えています。</p>
2	資料 1 (15 ページ)	199 関係機関の情報共有の強化	<p>区ごとに実務者会議を設けているとのことですが、市児相と区の役割分担（特に児童虐待）を教えてください。</p> <p>都道府県と市町村の関係と政令市と区の関係が、異なっている（政令市が児相の負担が重い場合が多い）ことが多いので実情を教えてください。</p>	清水委員	児童相談所	<p>児童相談所においては、一時保護や立入調査、専門的な判定・ケア、または施設入所等の行政権限の発動を伴うような対応が必要と判断される困難ケース、緊急性の高いケースを中心に対応します。虐待の重症度では、原則として、「中度」以上と判断されるケースに対応しますが、児童相談所に通告があったケースについては、面前DVも含め、「軽度」又は「危惧」であっても対応しています。</p> <p>各区こども家庭相談コーナーにおいては、子育て支援サービスや保育園、ひとり親家庭への支援など、身近な各種の資源を活用することで在宅支援が可能と判断されるケース、緊急性の低いケースを中心に対応し、子どもや保護者に対し、助言指導や継続指導、継続支援を行います。虐待の重症度では、主に「軽度」又は「危惧」と判断されるケースに対応します。</p> <p>このほか、区が行う初期対応や支援の進捗状況の管理、行政権限の発動の必要性の判断も含め、区の虐待対応について、児童相談所が技術的援助や助言を行ったり、区が緊急性の高いケースを把握した場合は直ちに児童相談所に連絡するなど、相互に連携を図りながら児童虐待に対応しています。</p>
3	資料 2 (18 ページ)	178 子育て短期支援事業	<p>本事業は国が2019年度に子ども家庭総合支援拠点を設置する際、「拠点が必要と判断するケースは無料化すること」と指示を出しています。養護ケースに対する手厚い配慮を目指していると考えられるが広島市でも、無料化制度はとりいれられましたか</p>	清水委員	こども・家庭支援課	<p>子育て短期支援事業において、無料化制度は実施しておりませんが、利用者の所得や家庭の状況に応じて、負担額の軽減措置を実施しており、令和6年4月以降も引き続き負担軽減措置を実施してまいります。</p>

項番	該当ページ/番号	事業名	質問内容	委員名	担当課	回答
4	資料 2 (1ページ)	9 パパとママの育児教室	初妊婦とその配偶者を対象とした教室開催は、年間出生数約8,000人に対し、参加者数1,528人(19.1%)となっているが、参加したくても受けられない人があるのではないのか。	石川委員	こども・家庭支援課	令和4年度の初妊婦は約4,000人であり、約38%の参加者数ではありますが、本教室は大変好評であり、参加したくても受けられない方がいる現状を踏まえて、各区保健センターや公募型常設オープンスペースで行う、プレバママが対象の教室・交流会等を案内するとともに、現在、本教室の拡充を検討しています。
5	資料 2 (10ページ)	9.7 ファミリー・サポート・センター事業	援助活動件数は7,497となっているが、周囲ではマッチングがなかなかできないなどの声を聞く。利用したくてもできなかった件数は把握されていないのか。	石川委員	こども・家庭支援課	令和4年度は、援助の希望内容や提供会員の都合、こどものアレルギー等の理由から、82件のマッチングが不成立となりました。マッチング後に、利用したくても提供会員の都合等により出来なかった件数については、把握しておりません。 なお、高齢の提供会員の活動自粛などにより提供会員の確保が課題となっていることから、引き続きホームページや広報紙により提供会員の確保に努め、地域における子育てに関する相互援助活動を促進していきたいと考えています。
6	資料 2 (38ページ)	373 男女共同参画啓発リーフレットの作成	父親の主体的な子育て促進について、単なる啓発紙の作成や配布だけでなく、子育て中の男性や配偶者が妊娠中の男性に対し、企業等働く場で具体的に取り組むことを計画にあげてはどうか。男性も産前休暇が取れる制度や育休中の過ごし方を学ぶ機会を設けてはどうか。	石川委員	男女共同参画課	男性の意識啓発に係るリーフレットについては、配布するだけでなく、市や関係機関行う研修会等で活用し、学習機会などを提供しています。 企業等働く場における取組については、資料2の39ページ多様な働き方ができる就労環境整備の促進に掲載しているとおりです。具体的には、男女共同参画推進事業者表彰の受賞企業の先進的な取組を掲載したリーフレットを発行し、他の企業等に紹介しております。また、中小企業の経営者や管理職を対象としたセミナーを開催し、職場環境整備の必要性について意識改革を促すとともに、専門家が個別相談に応じるなどの支援を行っております。 育休中の過ごし方を学ぶ機会については、広島市男女共同参画推進センター（ゆいぼーと）において、育休中のアドバイス等を行う事業「パパとママの育休カフェ」や育休経験男性を講師とするグループ交流会等を実施し、育休中の過ごし方を学ぶ機会の提供に努めています。
7	資料 2 (41ページ)	396 安全・安心な通学路の整備	通学路だけでなく保育園の散歩ルートも含めてはどうか。	石川委員	道路課 健康教育課 保育企画課 保育指導課	令和元年度に滋賀県大津市で発生した未就学児が死傷する事故を契機に、未就学児が日常的に移動する経路についても、通学路と同様に関係機関が連携して安全対策に取り組んでいます。
8	資料 3 (7ページ)	地域子育て支援拠点事業	進捗状況はマイナスだが、分析・評価にあるようにコロナ禍の影響も続いている。定員を設けたり予約制になっていたが、利用したくても入れなかった人数は把握されていないのか。	石川委員	こども・家庭支援課	コロナ禍において、オープンスペースを利用したくても入れなかった人数は把握していませんが、予約が出来なかった方に対しては、別の日時の利用等をご案内しました。 現在は、利用予約の撤廃等、コロナ禍以前の運営状況に戻ったことで、利用しやすい状況となり、参加者が徐々に増加しています。

項番	該当ページ/番号	事業名	質問内容	委員名	担当課	回答
9	資料 4 (1 ページ)	ひろしま子育て応援アプリの配信	ひろしま子育て応援アプリのDL数だけでなく利用率も把握されているのか？ 子育て世代と自治体の接点となる貴重なアプリになるので、子育て施策、サービス、施設等の情報を必要な時に必要なタイミングで得ることができ、事情にあったサービスを適宜に受けられる市の独自施策として磨きをかけてほしい。また、DL数や利用率向上が見込めるのであれば、市民意識調査もアプリを通して行うことで、よりリアルな各家庭の声を集計できると思われる。	石川委員	こども・家庭支援課	ひろしま子育て応援アプリの利用率は、令和4年度は1か月平均約18.8%でした。年度当初の利用率は約17%でしたが、令和5年3月は約21%と、新規登録者数の増加に伴い、利用率もわずかではございますが増加傾向にあります。 引き続き、各区保健センターでの周知等によるアプリの導入・利用率の向上に努め、健康診査や予防接種の時期など個別事情に応じた情報発信のほか、子育て施策やサービス、施設等の情報を必要な時に必要なタイミングで情報を受け取れるよう利便性を高めていきたいと考えております。 なお、本アプリを通じての市民意識調査の実施についてですが、本アプリは母子手帳を補完するものとして、母子手と併せてご利用をいただくことを目的として開発されたアプリであるため、本アプリを通じて市民意識調査を行うことは難しいことをご理解ください。
10	資料 1 (13 ページ)	—	診察室で転入者に広島市での子育てはいかがですかと尋ねると支援策が乏しい〜ないと答える方が多いです。 資料1のP13「子育ての経済的負担の軽減策が充実していない」について。 他の自治体と比べて、具体的にどのような軽減策が劣っているのですか？	森委員	こども未来調整課	子育て家庭への支援として、国がコロナ関係で給付金を支給していますが、これ以外に子育て手当を独自に給付したり、学校給食費の無償化などを実施している自治体もあります。また、規模が小さい自治体では、子育て世帯におむつの購入費を助成している例もあると聞いています。